

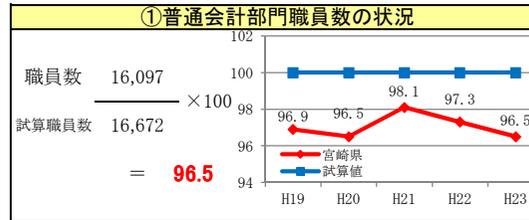
参考指標による職員数等の現状・分析シート

宮崎県

<基本データ>

団体名	宮崎県
人口(H23.3.31)	1,147,867 人
面積(H23.10.1)	7,736 km ²
全職員数(H23.4.1)	17,519 人
普通会計部門	16,097 人
一般行政部門	3,787 人
教育部門	10,014 人
警察部門	2,296 人
公営企業等会計部門	1,422 人
財政力指数(H22)	0.31

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

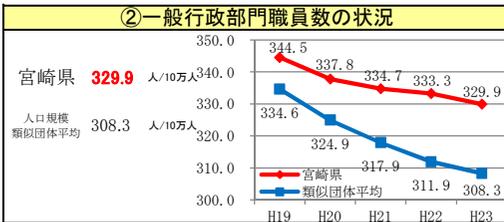
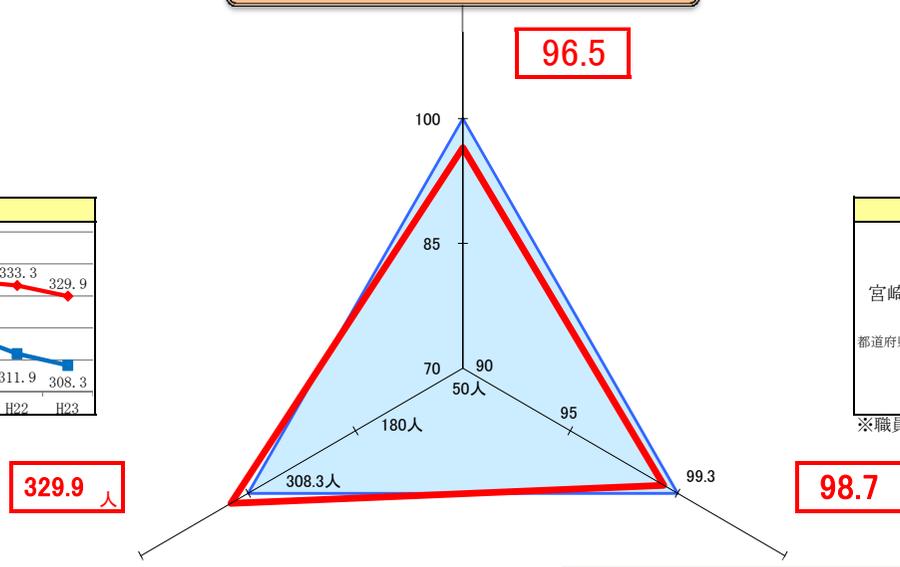


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

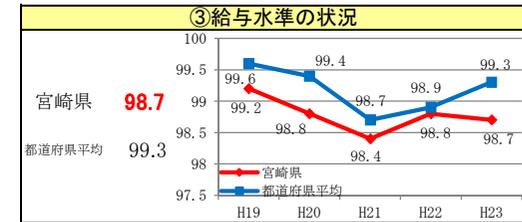
- ・太線(赤)は 宮崎県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計部門職員数の状況】

平成19年6月に作成した「行財政改革大綱2007」に基づき、H23.4.1まで職員数の削減を行ってきた結果、普通会計部門職員数については、H17対比で985人の純減となった。

【②一般行政部門職員数の状況】

口蹄疫からの復興対策等の重点施策へ対応するため体制整備を図る一方、組織や部門の統廃合によりH22対比で54人の純減を達成した。今後は、平成23年6月に作成した「みやざき行財政改革プラン」に基づき、H27.4.1までに知事部局等(一般行政部門+教育部門の一部)の職員数をH17対比で1割程度削減することとしている。

【③給与水準の状況】

昇給昇格の厳格な取扱いや、21年度までの間における1号給の昇給抑制など、給与水準の適正な管理に努めた結果、国及び都道府県平均を下回る水準となっている。また、ラスパイレス指数に表れない諸手当についても見直しを行っており、さらに管理職手当については、10%の削減措置を講じている。

【④その他】